

2件の意見書を採択して 各関係機関に送付しました。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中でグローバル化する森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

このような中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策の推進はもとより、民間による整備が困難な水源林等公的森林の整備に対する山村の再生に向けた積極的な取り組みが極めて重要となっている。

このような時期に、国有林野事業は、いわゆる「行政改革推進法（平成18年6月）」に基づき業務・組織の見直しが予定されており、また、旧（独）緑資源機構は「独立行政法人整理合理化計画（19年12月）」に基づき19年度末で解散し、水源林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十分に寄与できるよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1、森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と林業所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出
- 2、緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備・機械化の推進等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興
- 3、計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設
- 4、国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化への寄与

意見書提出先

衆議院議長 河野 洋平
参議院議長 江田 五月
内閣総理大臣 麻生 太郎
内閣官房長官 河村 建夫
財務大臣 中川 昭一
農林水産大臣 石破 茂
経済産業大臣 二階 俊博



食料自給率向上のための政策を求める意見書

いのちの源である食料は、安全・安心であることに加え、どの国・地域の人たちにも安定的に供給されることが必要です。しかし、世界の食料事業は改善されるどころか、食料危機が現実のものになっています。その背景には、食料需要の逼迫と、それを加速する食料まで使ったバイオ燃料の急増、さらには投機マネーの暴走があります。

このような中で、日本では輸入食品による食の安全を脅かす事件が相次ぎ、食料品も次々と値上げされています。カロリーベースに置き換えると60%もの食料を輸入に頼っているからです。食料自給率の低さは、フードマイレージの異常な高さにも表れています。外国で生産された農林漁業生産を大量の燃料を使ってCO₂をはき出しながら運ぶことは、地球の温暖化対策にとっても有害です。

いまこそ、国内の農林漁業生産を拡大し、自給率を高める実効ある政策を国の政策の柱に据えるべきです。いま必死にがんばっている農林漁業者を励まし、再生産できる価格保障・所得補償制度の充実や、汚染米問題の元凶でもあるミニマムアクセス米の輸入を見直し、減反政策の見直しも必要です。そして、どの国・地域も、食料は自分たちで作る権利を認め合い、輸入国における農林漁業の維持・発展が可能となる公平・公正な貿易ルールを確立することが必要です。

いま、食料自給率向上を願う声は、圧倒的国民世論です。日本が食料自給率を向上させることは、世界の食糧危機や地球温暖化などの解決にも大きく貢献すると確信しています。

同時に、国内食料生産拡大政策への切り替えは、地域の農林漁業の発展を促し、地域経済を活性化することにもつながります。各地で産直や地産地消、学校などの給食に地産地消食材を利用するなど、消費者と農林漁業者、さらには流通・加工業者などの努力が続けられています。このような努力を励ますことこそ、政府の大切な役割です。

以上の趣旨から、下記の事項を実現されるよう、強く要望します。

記

- 1、国の責任で、食料自給率向上のための実効ある政策を確立すること。
- 2、再生産できる価格保障・所得補償制度の充実を図ること。
- 3、輸入食品衛生監視員の増員や安全基準・表示制度の充実で、食の安全対策を強化すること。
- 4、ミニマムアクセス米の輸入を見直し、減反政策も見直すこと。
- 5、鳥獣害対策への支援を図ること。

意見書提出先

衆議院議長 河野 洋平
参議院議長 江田 五月
内閣総理大臣 麻生 太郎
内閣官房長官 河村 建夫
財務大臣 中川 昭一
農林水産大臣 石破 茂
経済産業大臣 二階 俊博



東西南北

少し遅くなりましたが、新年明けまして、おめでとございます。

去年暮れにおこった米国金融危機の影響で、日本経済はかつてない急激な冷えこみにおそわれ、新春のおそかな気分もどこへやら、本年は大変な年になりそうです。

また、当町にとっても本年は節目の年。合併後4年をむかえ、町長選と議員の補欠選挙がおこなわれます。

町長いわく、合併の第1ステージから第2ステージへと進む年、今後の町づくりを左右する先導役を町民のみなさんの曇りのない目で選んでいただきたいと思えます。

本号は、常任委員会の視察報告の関係上、ページ数が少し多くなりました。

議員の視察についてはみなさんも色々意見をもたれているとは思いますが、我々は、町政の実態をつかみ、町民生活の向上のために役立つ施策をもとめて提言していくことも、大事な議会の仕事と考えています。まじめに取り組んでいます。報告書もぜひ最後までご覧になっていただきたいと思います。